

奥州市DX全体方針



第3版

OshuDX

令和6年1月

奥州市デジタル推進本部

1. 奥州市が取り組むDX

「D（デジタル）」で、あらゆるサービス、業務などを
「X（変革）」し、市民サービスの向上などを目指します。

みんな
ラクラク

市民・来訪者も
ワクワク

外出先は遠く
バス本数は少ない、

市役所の
手続きのために
仕事を休まない、

2. DXとは？

「DX（デジタル・トランスフォーメーション）※¹」は、

『ICT（情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること』

—スウェーデンの大学教授エリック・ストルターマン—

DXは、デジタル技術をあくまでも変革の“手段”として活用し、自治体では市民サービスの向上などを目指します。つまり、紙などのアナログ情報や業務プロセスをデジタル化し、それまで実現できなかった『人だからこそできることを中心に新たなサービスが創られる変革（＝デジタル変革）』を意味しています。

3. 全体方針の構成

本方針は、本市のDX推進の目指すべき姿や主な取組を示すものです。本方針を基に、各所管のデジタル化に関する事業や業務との整合や、国が想定しているデジタル化の範囲などについて意識の共通化を図り、取組を推進していきます。本方針は、以下に掲げる構成とします。

～基本理念～

「デジタルで つながる、デジタルで かわる」

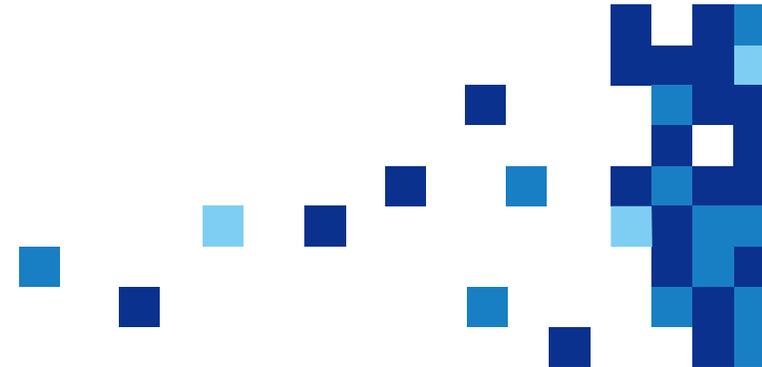
DX推進
の方向性

DXを推進するにあたり、「目指すべき方向性」を3つの分野で示します。

主な取組
と工程

効果的な施策の展開を目指し、3つの方向性に基づいた主な取組と工程を示します。

4. DX推進の方向性



(1) 地域社会のDX推進

地域課題解決や豊かで暮らしやすいまちづくりを進めるため、市民や事業者と協力し、デジタル技術を活用したサービスを創出するなど、誰もが利便性を実感できる地域社会のDXを推進します。

(2) 行政のDX推進

情報システムの標準化・共通化※2に対応するとともに、最新の技術を活用しながら、手入力の削減、紙媒体の削減、働き方の変革、データ活用などに取り組み、行政のDXを推進します。

(3) デジタル社会の基盤づくり

安全・安心、快適な生活のための情報提供を行うとともに、地域社会及び行政のDX推進に合わせて、多くの世代が幅広い分野でデジタル技術の活用により利便性の高いサービスを楽しむことができる環境整備を進めます。

5. 施策一覧

(1) 地域社会のDX推進

No	主な取組
1	スマート農業※ ³ 推進
2	ドローン※ ⁴ 等活用
3	観光客動向把握システム導入
4	企業DX支援
5	高齢者見守り支援
6	遠隔医療車導入
7	地区内交通におけるAIを活用した受付・配車システム※ ⁵ の導入
8	学校DXの推進
9	保育ICTシステム導入
10	水道開栓閉栓のネット予約スマートメーター※ ⁶ の導入

(2) 行政のDX推進

No	主な取組
1	基幹業務システムの標準化
2	行政手続きのオンライン化
3	問い合わせ対応AIチャットボット※ ⁷ の導入
4	オンライン面談窓口の導入
5	マイナンバーカードの利活用推進
6	キャッシュレス決済※ ⁸ の導入
7	公共施設予約管理システムの導入
8	ショートメッセージサービス（SMS）※ ⁹ による通知メッセージ配信
9	スマート窓口（書かない窓口）の導入・増設
10	RPA※ ¹⁰ の導入促進
11	デジタル人材※ ¹¹ の育成・活用
12	EBPM※ ¹² の活用
13	個人住民税申告の電子化
14	総合計画管理システムの導入
15	テレワーク※ ¹³ の推進
16	ペーパーレス会議※ ¹⁴ の推進

No	主な取組
17	生成AI※ ¹⁵ の活用
18	契約関連電子化
19	請求関連電子化
20	アナログ規制※ ¹⁶ 見直し
21	登記課税連携システムの導入
22	軽自動車税納付確認システムの導入
23	中小企業融資あっせん・利子補給運用システム導入

(3) デジタル社会の基盤づくり

No	主な取組
1	超高速ブロードバンド環境の整備
2	テレビ難視聴対策
3	公衆無線LAN環境の維持及び拡充
4	データ活用の推進
5	市民へのデジタル活用支援
6	「ぽちっと奥州」等アプリ※ ¹⁷ による情報発信の強化

6. DX取組イメージ

基本理念

「デジタルで つながる、デジタルで かわる」

地域社会のDX推進

遠隔医療車の導入等、必要な時に必要なサービスを受けられるようにします



農業用ロボットや企業のデジタル技術の活用を応援します



市の魅力発信に加え、データの分析・利活用により誘客を促進します。



幼保施設と家庭の連絡をアプリ等デジタルでつなげます



子どもの学習をデジタル教材などで支援します



行政のDX推進

転入転出手続き・公共施設予約等いつでもどこでも必要な手続きができる仕組みをつくっていきます



本庁舎に足を運ばずに最寄りの支所で各種相談等ができるようにします



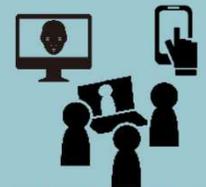
職員のスキルアップ、人材育成を進めるとともに業務改革に努めます



デジタルの力を活用できるように押印などのアナログ規制を見直します



生成AIや自動化ツール、テレワーク等のデジタル技術を活用します



企業も市役所も契約事務の電子化、迅速化を進めます



デジタル社会の基盤づくり



全ての市民がデジタル社会の利便性を享受できるよう、デジタル環境基盤の整備を進めます

デジタル技術やデジタルデータの活用による行政サービスの充実を図り市民の利便性向上を目指します



誰もがデジタル化の恩恵を受けていただくため、市民へのデジタル活用支援を進めます

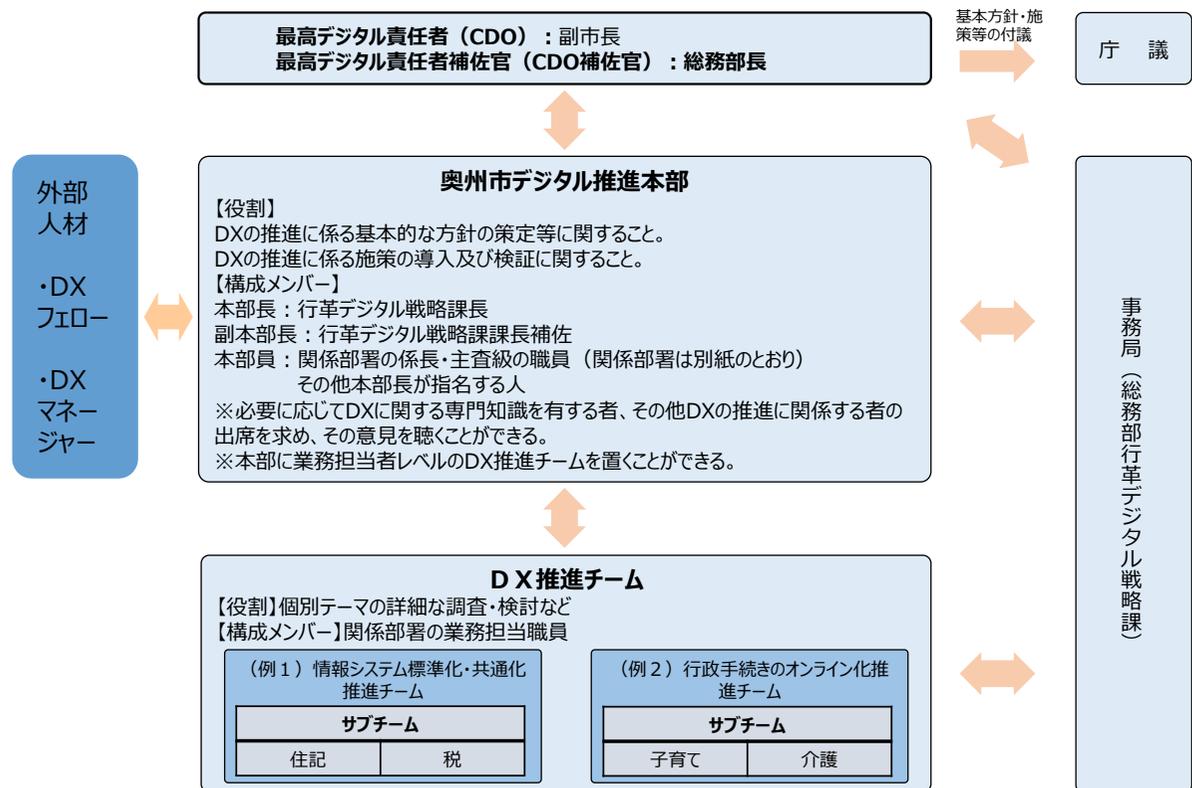


7. 推進体制

最高デジタル責任者（CDO ※18）を中心とする総合的かつ全庁的・横断的にDXを推進するため「奥州市デジタル推進本部」を令和3年7月1日に設置。

個別の専門的な取組事項の調査・検討等については、取組ごとに設置するDX推進チームが担う。

奥州市デジタル・トランスフォーメーション推進体制について



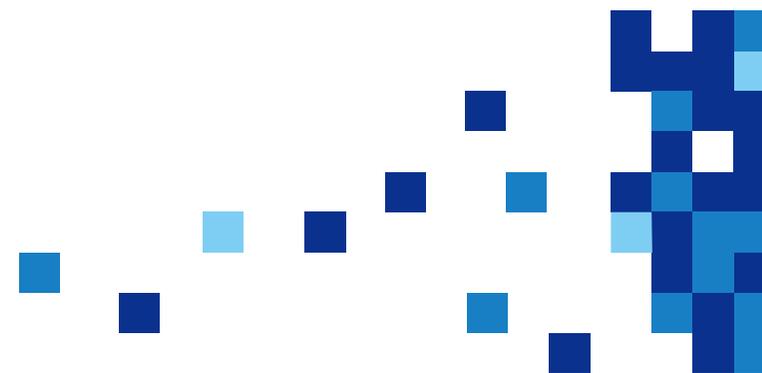
8. 主な取組と工程

(1) 地域社会のDX推進

No	取組	担当	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
1	スマート農業※推進	農政課	—	調査、検討、 実証実験	調査、検討、 実証実験	一部導入	展開
2	ドローン※等活用	危機管理課・ 農政課・農地 林務課・水道 課	—	調査、検討	実証実験 一部導入	展開	展開
3	観光客動向把握システム導入	商業観光課	—	—	調査、検討	導入	活用
4	企業DX支援	企業振興課	—	—	調査、検討	実証実験 一部導入	導入
5	高齢者見守り支援	福祉課・長寿社 会課	—	—	民生委員タブ レット活用 見守り電球導入	拡大	拡大
6	遠隔医療車導入	健康増進課	—	—	導入	運用改善・展開	運用改善・展開

8. 主な取組と工程

(1) 地域社会のDX推進



No	取組	担当	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
7	地区内交通におけるAIを活用した受付・配車システムの導入※	政策企画課	—	導入検討	導入検討	導入 (前沢地域)	運用改善 (他地区への導入検討)
8	学校DXの推進	学校教育課	—	—	AIドリル・電子黒板の導入	運用改善 展開 ICT支援員増員	運用改善 定着
9	保育ICTシステム導入	保育こども園課	—	導入調査検討	実証実験	導入	運用改善 定着
10	水道開栓閉栓のネット予約・スマートメーター※の導入	経営課・水道課	開栓閉栓ネット予約導入	—	スマートメーター調査検討	スマートメーター調査検討	スマートメーター調査検討

8. 主な取組と工程

(2) 行政のDX推進

No	取組	担当	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
1	基幹業務システムの標準化	行革デジタル戦略課・各業務担当課	—	基本方針策定	Fit&Gap分析 移行計画策定	移行準備	移行 ガバメントクラウド利用
2	行政手続きのオンライン化	行革デジタル戦略課・各手続担当課	手続追加検討 (18手続実施)	手続の追加 (28手続追加) 申請管理システム 導入・引越しワ ンストップサー ビス導入	手続の追加 (2手続追加、 全48手続) 条例制定	手続の追加	手続の追加
3	問い合わせ対応 AIチャットボット※の導入	行革デジタル戦略課・未来羅針盤課	検討	導入、運用開始	運用改善・展開 ・新機能追加検討	運用改善・展開	運用定着
4	オンライン面談窓口の導入	行革デジタル戦略課・納税課ほか・各総合支所	検討、実証実験	導入、試行運用開始、検証	本格運用開始	運用改善・展開	運用定着
5	マイナンバーカードの利活用推進	行革デジタル戦略課・市民課	コンビニ交付等周知	コンビニ交付等周知	コンビニ交付等周知 利活用検討	コンビニ交付等周知 利活用検討	コンビニ交付等周知 利活用検討
6	キャッシュレス決済※の導入	行革デジタル戦略課・市民課・納税課ほか	検討	導入、運用開始、 検証(拡充検討)	運用改善・展開 ・拡充検討	運用改善・展開 ・拡充検討	運用定着 拡充検討

8. 主な取組と工程

(2) 行政のDX推進

No	取組	担当	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
7	公共施設予約管理システムの導入	行革デジタル戦略課・地域づくり推進課・生涯学習スポーツ課	検討	検討	検討、導入・運用開始	運用改善・展開	運用改善・展開
8	ショートメッセージサービス(SMS)※による通知メッセージ配信	納税課・健康増進課ほか	調査	検討 実証実験	納税督促サービス導入	運用改善 拡大	運用定着
9	スマート窓口(書かない窓口)の導入・増設	行革デジタル戦略課・市民課	調査、検討	導入	運用開始 運用改善 増設	運用定着	運用定着
10	RPA※の導入促進	行革デジタル戦略課・各担当課	5業務導入 運用保守方法の検討	6業務導入 運用保守方法の決定	新規6業務導入	新規6業務導入 グレードアップ	新規6業務導入
11	デジタル人材※の育成・活用	行革デジタル戦略課	外部登用検討 研修派遣・開催	DXフェロー委嘱 DX支援業務委託	DXフェロー委嘱 DXマネージャー委嘱 庁内デジタル人材育成	DXフェロー委嘱 DXマネージャー委嘱 庁内デジタル人材育成	DXフェロー委嘱 DXマネージャー委嘱 庁内デジタル人材育成

8. 主な取組と工程

(2) 行政のDX推進

No	取組	担当	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
12	EBPM※の活用	全庁	—	—	検討	検討 活用	検討 活用
13	個人住民税申告の電子化	税務課	—	—	—	検討 導入	普及拡大
14	総合計画管理システムの導入	政策企画課	—	—	検討	導入 運用開始	運用改善 運用定着
15	テレワーク※の推進	行革デジタル 戦略課	J-LIS実証実験	J-LIS実証実験 単独導入検討	J-LIS実証実験 単独導入検討	J-LIS実証実験 単独導入検討	J-LIS実証実験 単独導入検討
16	ペーパーレス会議※の 推進	行革デジタル 戦略課	庁内利用拡充	庁内利用拡充	庁内利用拡充 LGWAN接続系端 末のノートPC化	庁内利用拡充 LGWAN接続系端 末のノートPC化 研修におけるタ ブレット活用	庁内利用拡充 LGWAN接続系端 末のノートPC化 研修におけるタ ブレット活用
17	生成AI※の活用	行革デジタル 戦略課	—	—	調査・検討	導入	展開

8. 主な取組と工程

(2) 行政のDX推進

No	取組	担当	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
18	契約関連電子化	財政課・経営課	—	—	電子入札・電子契約調査、検討	運用検討	運用検討
19	請求関連電子化	財政課・会計課・経営課	—	—	請求書受取電子化調査	実証実験一部導入	展開運用改善
20	アナログ規制※見直し	総務課・行革デジタル戦略課	—	押印見直し実施	対面・書面規制見直し・公印使用基準見直し	見直し継続	見直し継続
21	登記課税連携システムの導入	税務課	—	—	調査・検討	業務導入・運用保守の検討	導入 本稼働準備 (R8本格運用開始)
22	軽自動車税納付確認システムの導入	納税課	検討	導入一部運用開始	調査追加機能検討	改修運用改善	運用定着
23	中小企業融資あっせん・利子補給運用システム導入	企業振興課	—	—	調査・検討	導入	機能追加検討運用改善

8. 主な取組と工程

(3) デジタル社会の基盤づくり

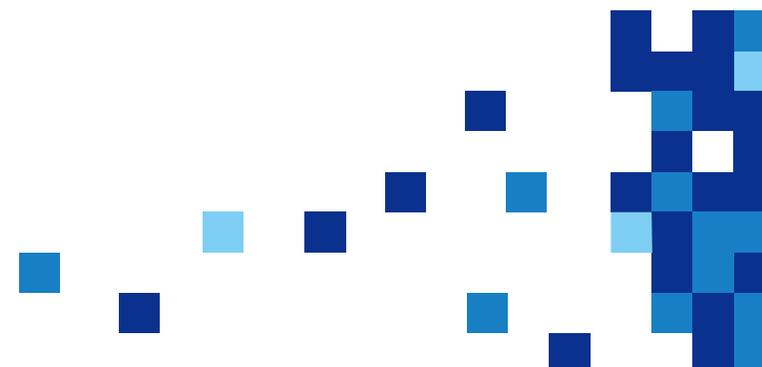
No	取組	担当	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
1	超高速ブロードバンド環境の整備	行革デジタル戦略課	既存施設の維持管理 未整備エリア解消	既存施設の維持管理	既存施設の維持管理	既存施設の維持管理	既存施設の維持管理
2	テレビ難視聴対策	行革デジタル戦略課	CATV維持管理 テレビ共聴施設改修等支援	CATV維持管理 テレビ共聴施設改修等支援(国への要望) テレビ共聴修繕費補助事業創設	CATV維持管理 テレビ共聴施設改修等支援(国への要望)	CATV維持管理 テレビ共聴施設改修等支援(国への要望)	CATV維持管理 テレビ共聴施設改修等支援(国への要望)
3	公衆無線LAN環境の維持及び拡充	行革デジタル戦略課	—	未整備公共施設への拡充検討	未整備公共施設への拡充	未整備公共施設への拡充	未整備公共施設への拡充
4	データ活用の推進	都市計画課・ 行革デジタル戦略課	オープンデータ※19公開数32	公開数32	公開数増加	公開数増加 地図情報展開の調査、検討開始	公開数増加 地図情報展開の調査、検討
5	市民へのデジタル活用支援	行革デジタル戦略課	講習会、デジタル活用支援員制度等検討	高齢者デジタルサポーター育成講習会開催	スマホ講習会・高齢者デジタルサポーター育成講習会開催	スマホ講習会・高齢者デジタルサポーター育成講習会開催	スマホ講習会・高齢者デジタルサポーター育成講習会開催
6	「ぽちっと奥州」等アプリ※による情報発信の強化	未来羅針盤課	アプリ拡充検討	新機能「子育て応援」追加	LINE連携開始	アプリ利活用拡充	アプリ利活用拡充

9. 本方針の期間と見直し

総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の対象期間である令和8年（2026年）3月までを本方針の推進期間とし、本方針は、社会情勢の変化、国の動向等により、必要に応じて適宜見直しを行うものとする。

用語解説

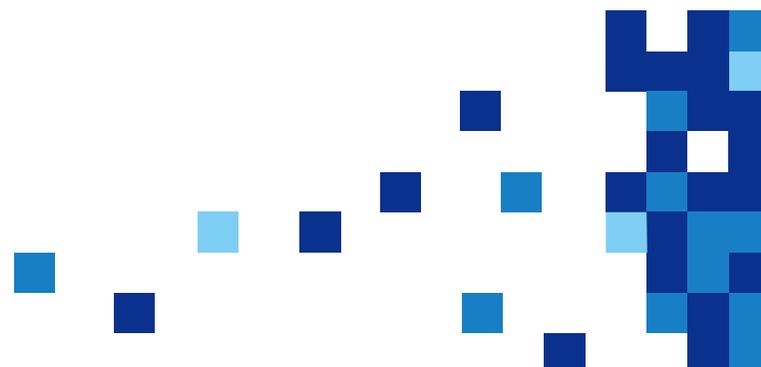
アルファベット順、五十音順にて、本方針内で※印のついた用語について解説します。



※番号	用語	解説
7	AIチャットボット	AI（人工知能）を活用した自動会話ロボットのこと。AIとチャット（会話）、ロボットを組み合わせた言葉である。
5	AIを活用した受付・配車システム	AIは人工知能。Artificial Intelligenceの略。コンピュータを使って、記憶・学習・推論・判断など人間の知能の働きを人工的に実現する技術である。 AIを利用し、バス停に定時に到着するバスから、必要な時間、人数、行先に応じて配車、運行することを目指した仕組みで利用するシステム。
18	CDO	最高デジタル責任者。Chief Digital Officerの略。デジタル部門の責任者として、組織のDXを推進する役割を担っている。
1	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	デジタル変革。Digital Transformationの略。新しいテクノロジーが社会に浸透し、人々の生活をより良いものへ変化させることである。
12	EBPM	エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。
10	RPA	ロボットによる業務の自動化。Robotic Process Automationの略。従来人間が実施してきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものである。
16	アナログ規制（見直し）	デジタル社会の恩恵を一層実感できるようにするための暮らしに関連する行政サービスを担う地方公共団体による規制の見直し。主なアナログ規制は目視、実地監査、定期検査・点検、常駐・専任、対面講習、書面掲示、往訪閲覧・縦覧等。
17	アプリ	アプリケーションソフト。ある特定の機能や目的のために開発・使用されるソフトウェア。

用語解説

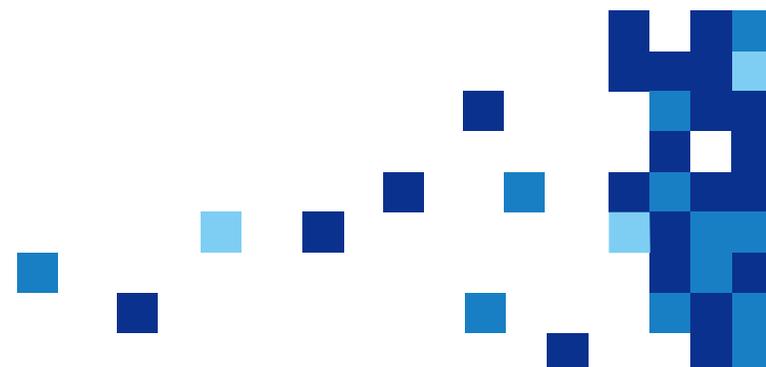
アルファベット順、五十音順にて、本方針内で※印のついた用語について解説します。



※番号	用語	解説
19	オープンデータ	誰でも自由に入手や使用、加工、再配布などができるよう広く一般に公開されているデータ。特に、ソフトウェアなどによる自動処理に適した一定のデータ形式に整理・整形された機械可読（マシンリーダブル）なもの。
8	キャッシュレス決済	現金を使用せずに支払いを行うこと。主に、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコード決済のことを指す。
2	情報システムの標準化・共通化	自治体における基幹系システムにおいて、国が定めた標準仕様に準拠したシステム（データ定義等も含む）へ移行もしくは統一すること。施策名は「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」
9	ショートメッセージサービス（SMS）	携帯電話番号を宛先にして短い文字メッセージを送受信できるサービス。送信元と受信先の国内携帯電話会社（キャリア）が異なっても、相手のメールアドレスが分からない場合でもメッセージを送信することができる。
3	スマート農業	スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。
6	スマートメーター（水道）	スマートメーターは、通信機能を備えた水道メーター。検針員が現地を訪問してメーターの検針を行っていたが、より高い頻度で、現地を訪問せずに検針データを得ることができる。スマートメーターの導入により、検針業務の効率化だけでなく、お客さまサービスの向上や効率的な施設の維持管理・設備投資が可能になるなど、様々な効果が期待できる。
15	生成AI	AI（人工知能）の中でも、新しいコンテンツ生成に特化した技術のことを「生成AI」と呼び、AIがデータを事前に学習した内容を元に文章・プログラム・画像・音楽などを生成する。

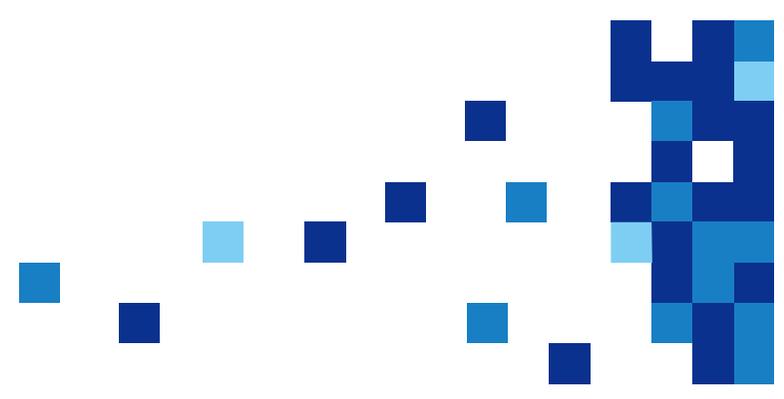
用語解説

アルファベット順、五十音順にて、本方針内で※印のついた用語について解説します。



※番号	用語	解説
11	デジタル人材	AI・IoT・RPA・5Gなど最先端のテクノロジーを活用し、組織成長へ導く人材を指し、DX推進に必要な人材。
13	テレワーク	ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のことであり、働く場所によって、在宅型テレワーク、モバイルワーク、サテライトオフィス型テレワークがある。
4	ドローン	無人航空機。用途は空撮、測量、農薬散布など多岐に渡る。利用規制操作資格、機器登録制開始など機器のみならず、利用するための環境も現在整備が進んでいる。
14	ペーパーレス会議	ペーパーレス会議とは、従来は紙にプリントアウトしていた文書や資料をデジタル化し、タブレットやパソコンなどで共有して進める会議。





End

